

## 質 問 書

○質問書に関するお問い合わせ及びご回答 (FAXまたはe-mail) は下記までお願いいたします。

DPJ (障害者インターナショナル) 北海道ブロック会 会

〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目1-55 ほくろビル5F

TEL: 011-219-5687 FAX: 011-219-5688

e-mail: [info\\_hokkaido@dpi-japan.org](mailto:info_hokkaido@dpi-japan.org) <http://www.dpi-japan.org/hokkaido/>

1. 今回、廃案となった「障害者自立支援法案」を厚生労働省は、臨時国会で、再提案すると明言していますが、採択の際にあなたは、賛成しますか、反対しますか。

- ① 賛成する  
 ② 反対する  
 ③ 修正が行われれば賛成する →その場合の修正内容

政党に所属する以上、基本的には党の決定を重視して対応するが、この法案に対しては、もともと反対です。所得保障制度の確立なしに定率負担を定める、重度障害者の長時間介護サービスが保障されていないなど重大な欠陥だらけです。「自立支援」とは名ばかり。

2. 「障害者自立支援法案」の最大の焦点となった「応益負担 (定率負担)」について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない  
 ② 導入には反対  
 ③ その他 →その内容

基本的には反対です。けれども将来的にはより総合的な障害者福祉制度の構築が必要であり、拠出型制度を創設する場合には定率負担導入も含めて検討する。但し、定率負担を定めるとしても、その負担に耐えられるように所得保障制度の確立が前提である。

3. 自立支援法案では、障害程度区分の判定により、介護やグループホーム、日中活動の場など、利用できるサービスの種類や量が制約される可能性があります。その点についてどのようにお考えですか

- ① 財源不足であるため制約するべきである・制約はやむを得ない  
 ② 制約を行うことには反対  
 ③ その他 →その内容、特に考えておられる内容

4 自立支援法案では、精神障害者通院医療費公費負担制度、更生医療及び育成医療への利用者負担の導入について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

弱者切り捨ててあってはならない。改めて、医療を必要とする者の範囲、自己負担のあり方を検討すべきと考えます。

5. 小泉首相は来年度予算の概算要求基準について、社会保障費を2200億円圧縮するよう財務大臣に指示を出しました。あなたは社会保障費の圧縮について、どのようにお考えですか。また、社会保障の財源をどこに求めるべきとお考えですか。

- ① 構造改革路線に基づき圧縮すべきである・圧縮はやむを得ない
- ② 増額すべきである
- ③ その他 →その内容

国民の安全・安心な生活を確保する事が国としての第一義の仕事である。ムダ使いとストップし、社会保障費に充当する。少子高齢化のスピードに財源の手当てが追いつかなければ、消費税率の引き上げにも賛成です。痛みは伴うが、受益者負担では制度を維持できない段階おきている。

社会保障費の財源として、今考えているもの

同上。

ご協力、どうもありがとうございました。

ご氏名

荒井 聡

選挙区

北海道3区

所属

民主党